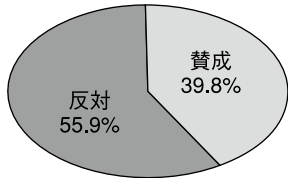
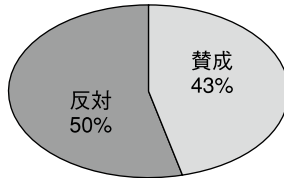


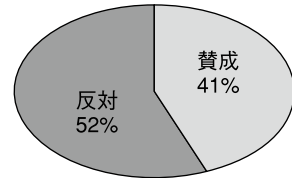
国民は消費税10%増税を認めていません！ 家計も経済も壊す増税はやめて！



共同通信世論調査(7月22,23日)



日経新聞世論調査(7月26~28日)



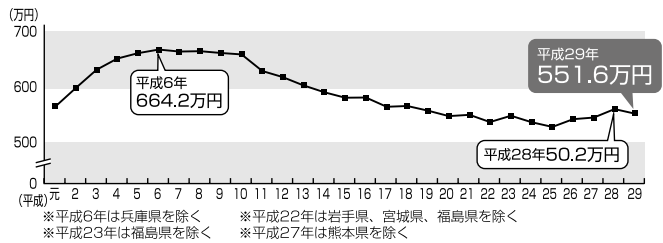
JNN世論調査(8月3,4日)

消費税—30年間で国民1人約290万円の負担

「生活苦しい」57%、平均所得4年ぶり減少

厚労省が毎年行っている「国民生活基礎調査」(2018年7月実施)では、1世帯当たりの平均所得は2017年551万余と4年ぶりに前年を下回り(8万6千円減少)、「苦しい」と感じている世帯は、全体の57%に達しており、子どもがいる世帯は62.1%が「苦しい」と答えています。

1世帯当たり平均所得金額 国民生活基礎調査



「社会保障のため」とはウソ！10%増税後も改悪が次々に！

10月からは75歳以上の保険料の軽減特例が廃止され、740万人が負担増に。そして、75歳以上の窓口負担が2割、介護保険利用料の原則2割も予定されています。

増税なしで財源はできます！

安倍首相は10%への増税分を子育て支援、高等教育費の軽減に使うといい、消費税増税を押し付けようとしています。しかし、子育て・高等教育などの財源は税金の集め方・使い方を変えればできます。大企業の法人税の実質負担10%をせめて中小企業並みの18%にすれば4兆円、富裕層を優遇している分をただせば1兆円で合計5兆円を生み出し、10%増税の必要はありません。使い方でも、原発、攻撃型のオスプレイやステルス戦闘機、大型開発の無駄を削ればさらに財源は生み出せます。

消費税収の8割が法人3税の減収を穴埋め

